



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 村田製作所 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6981 URL http://www.murata.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 芳郎 TEL (075) 955 - 6525
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年3月期第1四半期	153,672	(30.8)	21,494	(-)	23,275	(-)	15,464	(-)
平成22年3月期第1四半期	117,507	(△20.4)	△3,775	(-)	△5,064	(-)	△3,667	(-)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成23年3月期第1四半期	72	05	72	05
平成22年3月期第1四半期	△17	09	△17	09

(注) 当社グループの「四半期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 810 (連結)」の「当社株主に帰属する四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成23年3月期第1四半期	932,031	799,887	799,887	85.8	3,726 83
平成22年3月期	928,790	800,857	800,857	86.2	3,731 34

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成22年3月期	-	35 00	-	35 00	70 00
平成23年3月期	-	-	-	-	-
平成23年3月期 (予想)	-	50 00	-	50 00	100 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	315,000	(23.2)	42,000	(588.5)	46,000	(493.5)	144 43	
通期	605,000	(14.0)	71,000	(165.6)	77,000	(122.2)	242 28	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】7ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成23年3月期第1四半期 225,263,592株 平成22年3月期 225,263,592株

② 期末自己株式数 平成23年3月期第1四半期 10,634,280株 平成22年3月期 10,633,763株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 平成23年3月期第1四半期 214,629,537株 平成22年3月期第1四半期 214,632,650株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	275,000	(25.2)	10,000	(473.1)	16,000	(154.0)	13,000	(111.2)	60	57
通期	510,000	(11.0)	17,200	(112.9)	29,200	(57.0)	23,000	(41.0)	107	16

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 業績見通し	P. 6
2. その他	
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結包括利益計算書	P. 11
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) セグメント情報	P. 13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. その他の情報	
(1) 業績等の概況	P. 14
(2) 業績等の予想	P. 15
(3) 連結受注及び販売の状況	P. 16
(4) 連結四半期推移	P. 18

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

① 全体概況

当第1四半期の世界の電子機器市場は、昨年度から続く、中国をはじめとする新興国市場での需要拡大や先進国市場での景気回復とそれに伴う高機能な電子機器への買い替え需要の高まりにより、引き続き好調に推移しました。当社が属する電子部品市場においては、電子機器の生産台数の増加に加え、第3世代携帯電話やスマートフォン、ノートPC、LEDテレビといった部品点数の多い高機能製品の増加で、電子部品の需要が大きく伸びました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対応して、休日稼働などで高い操業度を維持するとともに、生産性の改善や設備投資により生産能力の拡充を進め、売上の拡大に努めました。また、製品価格の下落や厳しさを増す同業他社との競争に対しては、生産性改善や固定費抑制などのコストダウンを着実に実行し、収益体質の強化を図りました。

② 連結業績概況

これらの結果、当社の当第1四半期の業績は、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		当第1四半期と 前第1四半期の 増 減		当第1四半期と 前第4四半期の 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	117,507	100.0	135,318	100.0	153,672	100.0	36,165	30.8	18,354	13.6
営 業 利 益 (△ 損 失)	△3,775	△3.2	9,330	6.9	21,494	14.0	25,269	-	12,164	130.4
税引前四半期純利益 (△ 損失)	△5,064	△4.3	11,591	8.6	23,275	15.1	28,339	-	11,684	100.8
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△3,667	△3.1	10,722	7.9	15,464	10.1	19,131	-	4,742	44.2

売上高は、前年同四半期に比べ30.8%増の153,672百万円となりました。利益につきましては、製品価格の下落や為替が前年同四半期に比べ対米ドルの平均レートで5円31銭の円高となった(当第1四半期：92円2銭、前年同四半期：97円33銭)ことなどの減益要因はありましたが、操業度上昇に伴う増益効果とコストダウンにより、前年同四半期の赤字から一転し、営業利益は21,494百万円(前年同四半期：営業損失3,775百万円)、税引前四半期純利益は23,275百万円(前年同四半期：税引前四半期純損失5,064百万円)、四半期純利益は15,464百万円(前年同四半期：四半期純損失3,667百万円)となりました。

また、直前四半期(前第4四半期)との比較においても、売上高は13.6%増加しました。利益につきましては、操業度の上昇とコストダウン、為替が直前四半期に比べ対米ドルの平均レートで1円31銭の円安となった(直前四半期：90円71銭)ことなどの増益効果が、製品価格の下落などの減益要因を補い、営業利益は直前四半期比130.4%増、税引前四半期純利益は同比100.8%増、四半

期純利益は同比 44.2%増といずれも大幅な増益となりました。売上高営業利益率は、直前四半期の 6.9%から、当第1四半期では 14.0%と大きく改善しました。

③ 製品別の売上高概況

当第1四半期の製品別の売上高を前年同四半期と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		当第1四半期と 前第1四半期の 増 減		当第1四半期と 前第4四半期の 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
コンデンサ	38,201	32.6	47,999	35.6	54,902	35.9	16,701	43.7	6,903	14.4
圧電製品	17,542	15.0	21,380	15.9	23,183	15.1	5,641	32.2	1,803	8.4
その他コンポーネント	21,704	18.6	26,056	19.3	29,182	19.1	7,478	34.5	3,126	12.0
コンポーネント計	77,447	66.2	95,435	70.8	107,267	70.1	29,820	38.5	11,832	12.4
通信モジュール	29,764	25.4	26,922	20.0	32,014	20.9	2,250	7.6	5,092	18.9
その他モジュール	9,857	8.4	12,421	9.2	13,846	9.0	3,989	40.5	1,425	11.5
モジュール計	39,621	33.8	39,343	29.2	45,860	29.9	6,239	15.7	6,517	16.6
製品売上高計	117,068	100.0	134,778	100.0	153,127	100.0	36,059	30.8	18,349	13.6

<コンポーネント>

当第1四半期のコンポーネントの売上高は、前年同四半期に比べ 38.5%増の 107,267 百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

主力のチップ積層セラミックコンデンサは、主要な電子機器の生産台数の増加と大容量化の進展により、数量、金額ともに大幅に増加しました。用途特化型品は、コンピュータ及び関連機器向けで、パソコン市場の拡大から、数量ベースでは増加となりましたが、製品価格下落の影響が大きく、金額ベースでは大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期に比べ 43.7%増の 54,902 百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電スピーカなどが含まれます。

表面波フィルタは、携帯電話やデータカードの生産台数の増加により、数量、金額ともに大きく増加しました。セラミック発振子は、主力のカーエレクトロニクス向けを含む全ての用途で大幅に増加しました。圧電センサは、ハードディスクドライブの衝撃検知用センサとバックソナー向けの超音波センサが大きな伸びとなりました。セラミックフィルタは、カーナビゲーション・システム、カーオーディオなどのカーエレクトロニクス向けを中心に、大きく増加しました。圧電スピーカは、携帯メディアプレイヤー向けで、ディーゼルエンジンの燃料噴射用アクチュエー

タは、欧州の自動車市場向けで、それぞれ大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期に比べ 32.2%増の 23,183 百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、EMI 除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサ、アイソレータなどが含まれます。

EMI 除去フィルタは、主要な電子機器の生産台数の増加に伴い、全ての用途で大きな増加となりました。コイル、コネクタは、携帯電話向けを中心に大幅に増加しました。サーミスタは、家電向けとノートPCのバッテリー向けを中心に大きく伸びました。ジャイロセンサは、玩具向けとカーナビゲーション・システム向けが大きな増加となりました。アイソレータは、主な用途である携帯電話向けが振るいませんでした。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期に比べ 34.5%増の 29,182 百万円となりました。

<モジュール>

当第1四半期のモジュールの売上高は、前年同四半期に比べ 15.7%増の 45,860 百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

近距離無線通信モジュールは、携帯電話、携帯メディアプレイヤー向けを中心に堅調でした。多層デバイスは、携帯電話、データカード向けが好調に推移しました。回路モジュールは、携帯電話用の地上デジタルテレビチューナが振るいませんでしたが、通信機器用モジュールが大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期に比べ 7.6%増の 32,014 百万円となりました。

[その他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

電源は、プリンタやコピー機といった事務機器向けを中心に、大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期に比べ 40.5%増の 13,846 百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債））が 6,844 百万円減少の 353,998 百万円となり、売掛金が好調な売上により 6,671 百万円増加の 116,613 百万円、たな卸資産が 3,536 百万円増加の 92,752 百万円となりました。その結果、当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ 3,241 百万円増加し、932,031 百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ株主資本が 970 百万円減少し、前期末に比べ 0.4 ポイント低下の 85.8%となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が15,464百万円、減価償却費が14,136百万円に対して、売上債権の増加が11,042百万円となったことなどにより、17,623百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4,898百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が17,792百万円となりましたが、余資運用の増加に伴い有価証券及び投資項目の購入が30,045百万円、短期投資の増加が11,036百万円、設備投資が8,541百万円となったことなどにより、37,770百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ40,480百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが7,512百万円となったことなどにより、7,434百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6,497百万円の増加となりました。

(3) 業績見通し

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年4月に公表した見通しを以下の通り、修正いたします。

第2四半期(累計)		連 結		個 別	
		平成22年4月30日 公表予想	修正予想	平成22年4月30日 公表予想	修正予想
売 上 高	百万円	300,000	315,000	247,000	275,000
	(%)	(11.0)	(13.3)	(3.4)	(3.6)
営 業 利 益	百万円	33,000	42,000	8,300	10,000
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%)	(11.7)	(14.6)	(6.0)	(5.8)
	百万円	35,000	46,000	14,800	16,000
当 期 純 利 益	(%)	(7.7)	(9.8)	(4.9)	(4.7)
	百万円	23,000	31,000	12,000	13,000

通 期		連 結		個 別	
		平成22年4月30日 公表予想	修正予想	平成22年4月30日 公表予想	修正予想
売 上 高	百万円	590,000	605,000	482,000	510,000
	(%)	(10.5)	(11.7)	(3.2)	(3.4)
営 業 利 益	百万円	62,000	71,000	15,500	17,200
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%)	(11.2)	(12.7)	(5.8)	(5.7)
	百万円	66,000	77,000	28,000	29,200
当 期 純 利 益	(%)	(7.5)	(8.6)	(4.6)	(4.5)
	百万円	44,000	52,000	22,000	23,000

- (注) 1. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。
2. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

世界の電子機器市場における主要な機器の生産台数は、今後も、引き続き拡大することが予想されます。このような中、足元の電子部品の需要金額も好調に推移しており、当社の第1四半期末の受注残高は、前期末比14.6%増の82,050百万円となりました。依然として、高水準の受注残高を抱えていることから、当第2四半期においても、引き続き高い操業度を維持していく予定であり、当第2四半期(累計)の売上高は、当初の想定を上回る見込みです。従いまして、当社は、平成22年4月に公表した平成23年3月期の当第2四半期(累計)の業績見直しを見直し、連結業績、個別業績ともに上記の通り、上方修正いたします。

前提となる当第2四半期の為替レートは、1米ドル=86円50銭、1ユーロ=110円を想定しております。

なお、平成23年3月期の下半期の業績見直しにつきましては、ギリシャの財政危機に端を発した欧州諸国の信用不安が、金融市場や実体経済に影響を及ぼす懸念があること、またそれに伴い足元の為替が急激な円高方向に振れていることなど、先行きが不透明な状況であることから、現時点では、見直しを行っておりません。

平成23年3月期の通期の設備投資は、平成22年4月に公表した45,000百万円から変更ありません。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(932,031)	(100.0)	(928,790)	(100.0)
流 動 資 産	392,088	42.1	388,141	41.8
現金及び預金	51,168		66,688	
短期投資	60,368		63,986	
有価証券	43,949		32,793	
受取手形	1,861		2,088	
売掛金	116,613		109,942	
貸倒引当金	△1,021		△1,021	
たな卸資産	92,752		89,216	
繰延税金資産	15,598		17,378	
前払費用及び その他の流動資産	10,800		7,071	
有 形 固 定 資 産	279,974	30.0	285,265	30.7
土 地	43,783		43,829	
建物及び構築物	271,643		272,070	
機械装置及び 工具器具備品	571,736		570,701	
建設仮勘定	13,101		12,162	
減価償却累計額	△620,289		△613,497	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	259,969	27.9	255,384	27.5
投 資	207,883		207,958	
繰延税金資産	9,783		9,654	
その他の固定資産	42,303		37,772	
合 計	932,031	100.0	928,790	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(132,144)	(14.2)	(127,933)	(13.8)
流 動 負 債	82,385	8.9	78,746	8.5
短 期 借 入 金	5,350		5,476	
支 払 手 形	401		777	
買 掛 金	31,208		28,861	
未 払 給 与 及 び 賞 与	14,596		20,351	
未 払 税 金	5,794		3,226	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	25,036		20,055	
固 定 負 債	49,759	5.3	49,187	5.3
長 期 債 務	11		11	
退 職 給 付 引 当 金	47,180		46,496	
繰 延 税 金 負 債	1,478		1,812	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,090		868	
(資 本 の 部)	(799,887)	(85.8)	(800,857)	(86.2)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,388		102,388	
利 益 剰 余 金	706,565		698,613	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△30,367		△21,447	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	2,511		3,132	
年 金 負 債 調 整 勘 定	3,068		3,167	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	434		△300	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△36,380		△27,446	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△48,076		△48,074	
合 計	932,031	100.0	928,790	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	117,507	100.0	153,672	100.0
売 上 原 価	91,314	77.7	101,100	65.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,707	16.8	21,249	13.8
研 究 開 発 費	10,261	8.7	9,829	6.4
営 業 利 益 (△ 損 失)	△3,775	△3.2	21,494	14.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	821	0.7	1,008	0.6
支 払 利 息	△19	△0.0	△9	△0.0
為 替 差 損 益	△2,414	△2.1	982	0.6
そ の 他 (純 額)	323	0.3	△200	△0.1
税引前四半期純利益 (△損失)	△5,064	△4.3	23,275	15.1
法 人 税 等	△1,397	△1.2	7,811	5.0
(法人税、住民税及び事業税)	(1,096)		(6,005)	
(法人税等調整額)	(△2,493)		(1,806)	
四半期純利益 (△損失)	△3,667	△3.1	15,464	10.1

(3) 四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)
	四半期純利益(△損失)		△3,667
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		2,017	△621
年金負債調整額		2,026	△99
デリバティブ未実現損益		1,060	734
為替換算調整額		3,120	△8,934
その他の包括利益(△損失)計		8,223	△8,920
包 括 利 益		4,556	6,544

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 四半期純利益 (△損失)				△3,667		15,464
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益 (△損失) の調整						
(1) 減価償却費		16,360			14,136	
(2) 有形固定資産除売却損益		△78			24	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		1,292			661	
(4) 法人税等調整額		△2,493			1,806	
(5) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の増加		△11,553			△11,042	
たな卸資産の減少 (△増加)		7,902			△5,244	
前払費用及びその他の流動資産の増加		△3,297			△2,772	
支払手形及び買掛金の増加		3,978			2,192	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)		745			△5,674	
未払税金の増加		430			2,715	
未払費用及びその他の流動負債の増加		2,987			6,021	
その他 (純額)		119		16,392	△664	2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー合計				12,725		17,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得				△5,413		△8,541
2. 有価証券及び投資項目の購入				△26,967		△30,045
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却				26,723		17,792
4. 短期投資の減少 (△増加)				7,094		△11,036
5. その他				1,273		△5,940
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				2,710		△37,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加 (△減少)				△3,161		114
2. 支払配当金				△10,732		△7,512
3. その他				△38		△36
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				△13,931		△7,434
IV 換算レート変動による影響				1,696		△2,593
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額				3,200		△30,174
現金及び現金同等物の期首残高				117,502		108,777
現金及び現金同等物の四半期末残高				120,702		78,603
現金及び現金同等物の追記						
現金及び預金				63,848		51,168
短期投資				72,344		60,368
3か月を超える短期投資				△15,490		△32,933
現金及び現金同等物の四半期末残高				120,702		78,603

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別		前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高				120,702		78,603
3か月を超える短期投資				15,490		32,933
売却可能有価証券 (政府債及び民間債)				165,997		242,462
手元流動性				302,189		353,998

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

以下のセグメント情報は、「ASC280 (セグメント報告)」により作成しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
		コンポーネント	1. 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高 計	77,447 3,081 80,528	% 100.0
	2. 事業利益	3,427	4.3	25,491	23.2
モジュール	1. 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高 計	39,621 165 39,786	% 100.0	45,860 174 46,034	% 100.0
	2. 事業利益	358	0.9	3,914	8.5
その他	1. 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高 計	439 1,828 2,267	% 100.0	545 5,023 5,568	% 100.0
	2. 事業利益 (△損失)	△108	△4.8	620	11.1
消去又は本社部門	1. 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高 計	- △5,074 △5,074	% -	- △7,885 △7,885	% -
	2. 本社部門費	△7,452	-	△8,531	-
連結	1. 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高 計	117,507 - 117,507	% 100.0	153,672 - 153,672	% 100.0
	2. 営業利益 (△損失)	△3,775	△3.2	21,494	14.0

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など

(2) モジュール・・・通信モジュールなど

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他の情報

平成22年7月29日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

<http://www.murata.co.jp/>

平成23年3月期 第1四半期決算概要

(1) 業績等の概況

		連 結			個 別		
		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	伸率	前第1四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	伸率
売上高	百万円	117,507	153,672	30.8	100,077	135,389	35.3
営業利益 (△損失)	(%) 百万円	(△3.2) △3,775	(14.0) 21,494	-	(△1.5) △1,549	(3.4) 4,642	-
税引前四半期純利益 (△損失)・ 経常利益 (注)2	(%) 百万円	(△4.3) △5,064	(15.1) 23,275	-	(3.0) 3,000	(7.0) 9,513	217.1
四半期純利益 (△損失)	(%) 百万円	(△3.1) △3,667	(10.1) 15,464	-	(4.8) 4,845	(5.7) 7,670	58.3
総資産	百万円	905,183	932,031	3.0	534,943	590,133	10.3
株主資本・ 純資産 (注)3	百万円	778,163	799,887	2.8	394,865	399,031	1.1
株主資本比率・ 自己資本比率 (注)4	%	86.0	85.8	-	73.8	67.6	-
1株当たり四半期純利益	円	△17.09	72.05	-	22.58	35.74	58.3
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	△17.09	72.05	-	-	-	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産 (注)5	円	3,625.57	3,726.83	-	1,839.73	1,859.17	-
設備投資	百万円	5,413	8,541	57.8	1,867	1,514	△18.9
減価償却費	(%) 百万円	(13.9) 16,360	(9.2) 14,136	△13.6	(4.5) 4,357	(3.5) 4,562	4.7
研究開発費	(%) 百万円	(8.7) 10,261	(6.4) 9,829	△4.2	(8.5) 8,264	(6.3) 8,319	0.7
従業員数	人	(11,095) 33,647	(12,579) 34,930	3.8	6,904	6,990	1.2
平均為替レート (対米ドル)	円	97.33	92.02	-			
(対ユーロ)	円	132.58	117.00	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税引前四半期純利益 (△損失)、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
6. 営業利益 (△損失)、税引前四半期純利益 (△損失)・経常利益、四半期純利益 (△損失)の上段()書は、売上高比であります。
7. 個別の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
9. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

(2) 平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績等の予想

<第2四半期(累計)>

		連 結		個 別	
		平成22年3月期 決算発表時の予想	修正予想	平成22年3月期 決算発表時の予想	修正予想
売 上 高	百万円	300,000	315,000	247,000	275,000
営 業 利 益	(%) 百万円	(11.0) 33,000	(13.3) 42,000	(3.4) 8,300	(3.6) 10,000
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%) 百万円	(11.7) 35,000	(14.6) 46,000	(6.0) 14,800	(5.8) 16,000
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(7.7) 23,000	(9.8) 31,000	(4.9) 12,000	(4.7) 13,000
1株当たり当期純利益	円	107.16	144.43	55.91	60.57
設 備 投 資	百万円	21,400	21,400	3,900	3,900
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.0) 30,000	(9.5) 30,000	(3.8) 9,100	(3.4) 9,100
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.8) 20,500	(6.3) 20,000	(7.4) 17,700	(6.5) 17,300

<通 期>

		連 結		個 別	
		平成22年3月期 決算発表時の予想	修正予想	平成22年3月期 決算発表時の予想	修正予想
売 上 高	百万円	590,000	605,000	482,000	510,000
営 業 利 益	(%) 百万円	(10.5) 62,000	(11.7) 71,000	(3.2) 15,500	(3.4) 17,200
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%) 百万円	(11.2) 66,000	(12.7) 77,000	(5.8) 28,000	(5.7) 29,200
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(7.5) 44,000	(8.6) 52,000	(4.6) 22,000	(4.5) 23,000
1株当たり当期純利益	円	205.00	242.28	102.50	107.16
設 備 投 資	百万円	45,000	45,000	8,500	8,500
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.8) 64,000	(10.6) 64,000	(4.2) 19,400	(3.9) 19,400
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.0) 41,500	(6.8) 41,000	(7.4) 34,400	(6.9) 34,000

- (注) 1. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。
2. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
4. 修正予想につきましては、当第2四半期の為替レートを1米ドル=86円50銭、1ユーロ=110円として算出しております。
5. 平成23年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(3) 連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	45,615	34.2	60,393	36.9	14,778	32.4
圧電製品	20,469	15.3	24,795	15.2	4,326	21.1
その他コンポーネント	23,361	17.5	31,454	19.2	8,093	34.6
コンポーネント計	89,445	67.0	116,642	71.3	27,197	30.4
通信モジュール	32,995	24.7	33,146	20.3	151	0.5
その他モジュール	11,021	8.3	13,773	8.4	2,752	25.0
モジュール計	44,016	33.0	46,919	28.7	2,903	6.6
計	133,461	100.0	163,561	100.0	30,100	22.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	29,983	41.9	35,474	43.3	5,491	18.3
圧電製品	9,635	13.4	11,247	13.7	1,612	16.7
その他コンポーネント	12,754	17.8	15,026	18.3	2,272	17.8
コンポーネント計	52,372	73.1	61,747	75.3	9,375	17.9
通信モジュール	14,498	20.3	15,630	19.0	1,132	7.8
その他モジュール	4,746	6.6	4,673	5.7	△73	△1.5
モジュール計	19,244	26.9	20,303	24.7	1,059	5.5
計	71,616	100.0	82,050	100.0	10,434	14.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	38,201	32.6	54,902	35.9	16,701	43.7
圧 電 製 品	17,542	15.0	23,183	15.1	5,641	32.2
その他コンポーネント	21,704	18.6	29,182	19.1	7,478	34.5
コンポーネント計	77,447	66.2	107,267	70.1	29,820	38.5
通 信 モ ジ ュ ー ル	29,764	25.4	32,014	20.9	2,250	7.6
その他モジュール	9,857	8.4	13,846	9.0	3,989	40.5
モジュール計	39,621	33.8	45,860	29.9	6,239	15.7
製 品 売 上 高 計	117,068	100.0	153,127	100.0	36,059	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期 別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
A V	15,969	13.6	20,165	13.2	4,196	26.3
通 信	55,083	47.1	63,894	41.7	8,811	16.0
コンピュータ及び関連機器	20,242	17.3	29,990	19.6	9,748	48.2
カーエレクトロニクス	12,613	10.8	19,536	12.7	6,923	54.9
家電・その他	13,161	11.2	19,542	12.8	6,381	48.5
製 品 売 上 高 計	117,068	100.0	153,127	100.0	36,059	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期 別 地域別	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	7,782	6.7	12,363	8.1	4,581	58.9
ヨ ー ロ ッ パ	11,936	10.2	17,454	11.4	5,518	46.2
中 華 圏	52,141	44.5	71,516	46.7	19,375	37.2
ア ジ ア ・ そ の 他	21,387	18.3	26,964	17.6	5,577	26.1
海 外 計	93,246	79.7	128,297	83.8	35,051	37.6
日 本	23,822	20.3	24,830	16.2	1,008	4.2
製 品 売 上 高 計	117,068	100.0	153,127	100.0	36,059	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日 ～平成21年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成21年10月1日 ～平成21年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	117,507	100.0	138,088	100.0	139,906	100.0	135,318	100.0
営業利益(△損失)	△3,775	△3.2	9,875	7.2	11,300	8.1	9,330	6.9
税引前四半期純利益(△損失)	△5,064	△4.3	12,815	9.3	15,316	10.9	11,591	8.6
四半期純利益(△損失)	△3,667	△3.1	8,410	6.1	9,292	6.6	10,722	7.9

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)	
	金額	百分比
売上高	153,672	100.0
営業利益	21,494	14.0
税引前四半期純利益	23,275	15.1
四半期純利益	15,464	10.1

②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日 ～平成21年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成21年10月1日 ～平成21年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	38,201	32.6	44,893	32.6	47,784	34.3	47,999	35.6
圧電製品	17,542	15.0	21,633	15.7	21,715	15.6	21,380	15.9
その他コンポーネント	21,704	18.6	24,716	18.0	25,746	18.4	26,056	19.3
コンポーネント計	77,447	66.2	91,242	66.3	95,245	68.3	95,435	70.8
通信モジュール	29,764	25.4	34,735	25.2	31,635	22.7	26,922	20.0
その他モジュール	9,857	8.4	11,619	8.5	12,491	9.0	12,421	9.2
モジュール計	39,621	33.8	46,354	33.7	44,126	31.7	39,343	29.2
製品売上高計	117,068	100.0	137,596	100.0	139,371	100.0	134,778	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)	
	金額	構成比
コンデンサ	54,902	35.9
圧電製品	23,183	15.1
その他コンポーネント	29,182	19.1
コンポーネント計	107,267	70.1
通信モジュール	32,014	20.9
その他モジュール	13,846	9.0
モジュール計	45,860	29.9
製品売上高計	153,127	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。